

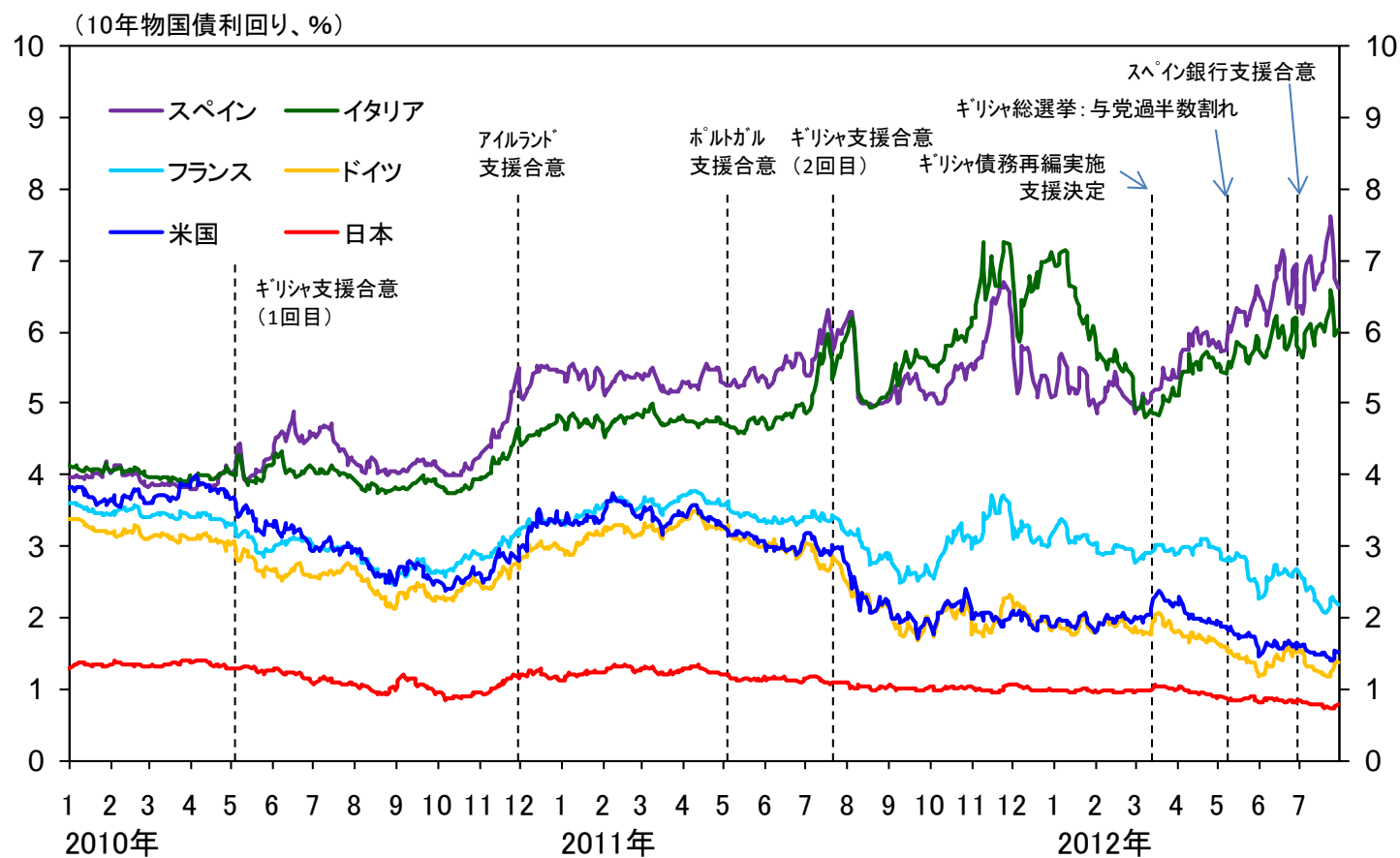
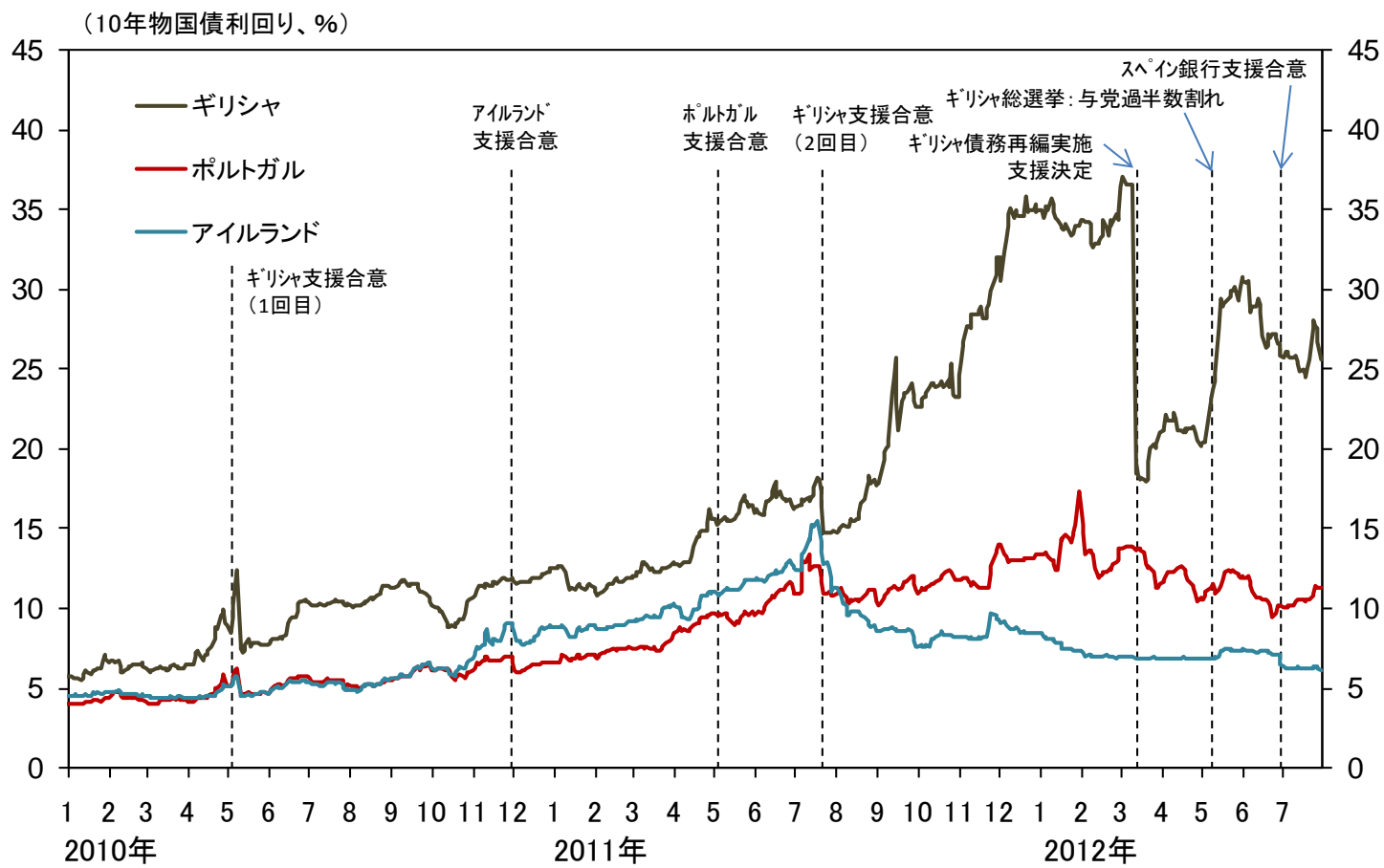
資 料

(注) 原則として、2012 年 7 月 30 日までに公表されたデータ等に基づき作成

- (図表 1) 欧州債務問題と内外の金融環境(長期金利)
- (図表 2) 最近の欧州情勢を巡る動き
- (図表 3) 欧州債務問題と内外の金融環境(短期金融市場、株、為替)
- (図表 4) 世界経済の実質成長率(実質 GDP)
- (図表 5) スペインの金融経済
- (図表 6) わが国の実質 GDP と業況判断
- (図表 7) 最近の日本経済
- (図表 8) 経済・物価見通し
- (図表 9) 国際商品市況と物価
- (図表 10) 需給ギャップと消費者物価
- (図表 11) 金融政策運営(全体像)
- (図表 12) 金融政策運営(強力な金融緩和の推進)
- (図表 13) 金融政策運営(成長支援資金供給)
- (図表 14) 日本経済の趨勢的な成長力
- (図表 15) 経常収支と対外資産の推移
- (図表 16) 日本の人口動態
- (図表 17) 高齢化と個人消費
- (図表 18) イノベーションと経済成長
- (図表 19) 就業構造の変化
- (図表 20) 就業者数の変化と労働生産性

(図表1)

欧州債務問題と内外の金融環境(長期金利)



(注) 長期金利のうちアイルランドは、9年物国債利回りを使用。

(資料) Bloomberg

(図表1)

最近の欧州情勢を巡る動き

(1) 主要イベント

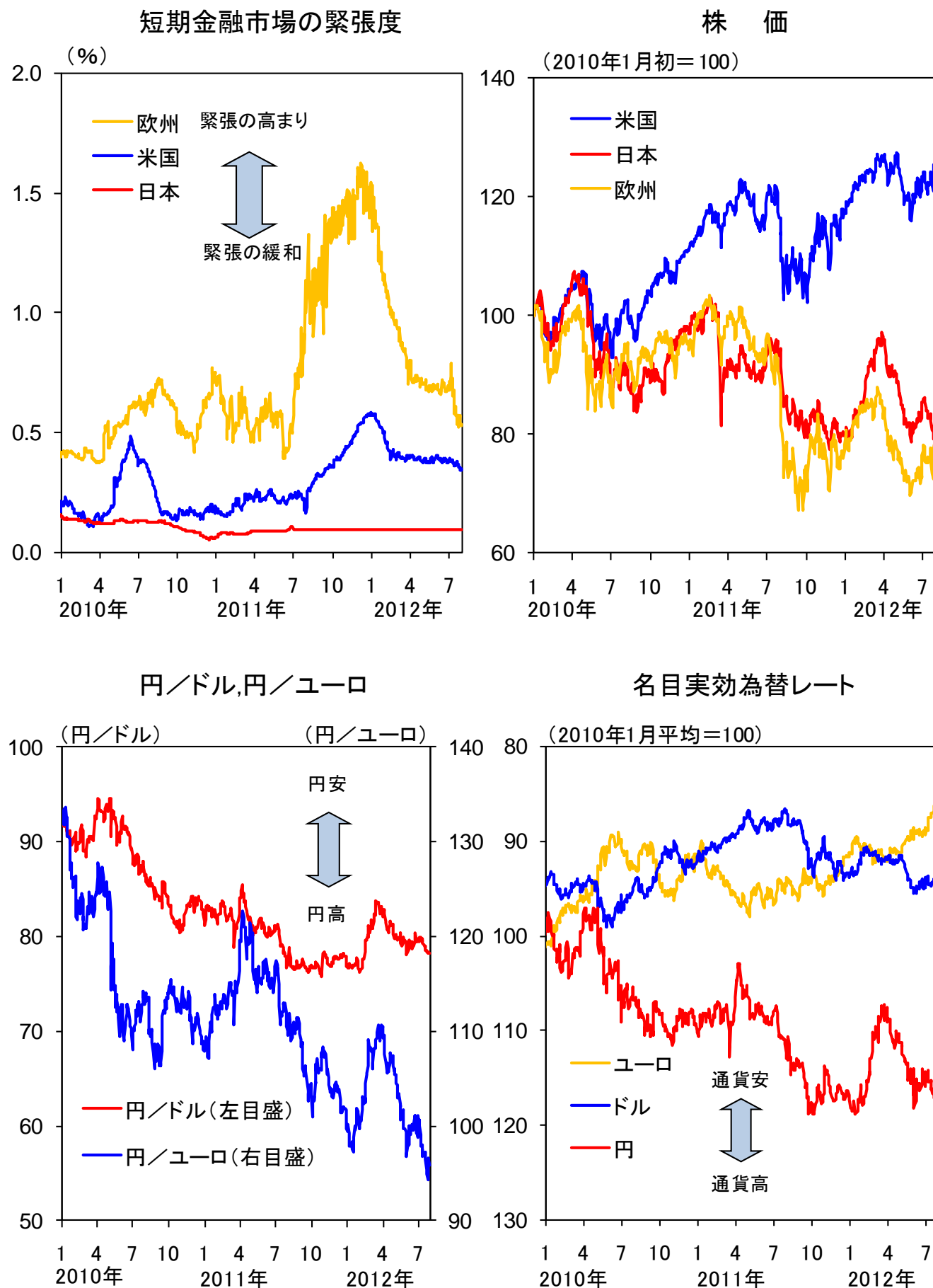
- 3月9～12日 ギリシャ:債務再編(PSI)を実施
- 3月14～15日 ユーロ圏、IMF:ギリシャ向け第二次支援を決定
- 5月6日 ギリシャ:総選挙で連立与党が過半数割れ
 フランス:大統領選挙でオランド氏が当選
- 6月9日 ユーロ圏:スペインの銀行部門に対する総額1千億ユーロ
 の金融支援の大枠で合意
- 6月17日 ギリシャ:再選挙で緊縮派(旧連立与党)が過半数獲得
- 6月28～29日 欧州首脳会議(下記参照)
- 7月5日 ECB:政策金利を引き下げ

(2) 欧州首脳会議(6/28～29)の合意事項

- ✓ 欧州委員会は、域内単一の金融監督メカニズムの構築を提案
— EU財務相理事会(Ecofin)が年末までに検討
- ✓ 域内単一の金融監督メカニズムの構築後、欧州安定メカニズム
(ESM)は、母国政府を介することなく、直接、域内の個別銀行に資本
注入を実施することが可能に
- ✓ ESMが有する優先弁済権は、スペイン向け支援に際し、適用せず
- ✓ 欧州金融安定基金(EFSF)／ESMは、既に付与された機能を柔軟かつ
効率的に活用することを確認
- ✓ 「経済成長と雇用のための協定」を採択

(図表3)

欧州債務問題と内外の金融環境(短期金融市場、株、為替)



(注) 短期資金市場の緊張度=LIBOR3 か月物-短期国債 3 か月物利回り。

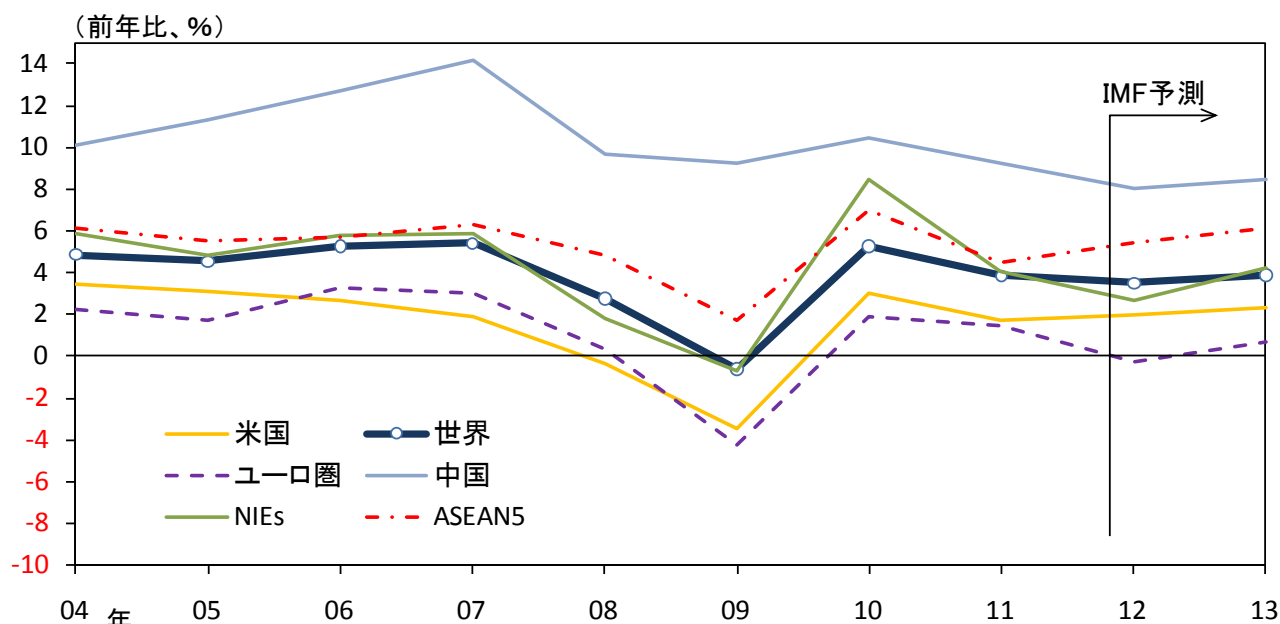
株価は、米国はダウ平均、日本は日経平均、欧州は Euro STOXX。

(資料) Bloomberg

(図表3)

世界経済の実質成長率(実質GDP)

(1) 世界経済の実質成長率—IMF 予測



(注) 1. 地域別の実質 GDP 成長率は購買力平価ウェイトに基づく計数
 2. NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール、 ASEAN5: タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
 (資料) IMF「World Economic Outlook」

(2) わが国が直面する海外経済の実質成長率

(前期比年率、%)

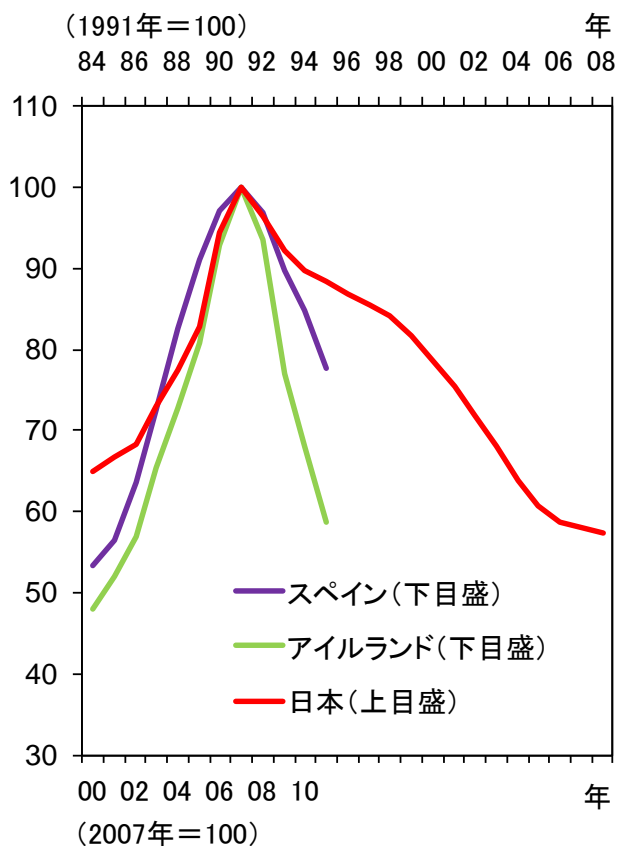
	2009年	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.5
E U	-4.3	2.0	1.5	0.9	-1.2	-0.0	n.a.
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	2.3	-0.7	2.1	n.a.
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	1.0	0.2	0.1	n.a.
英 国	-4.0	1.8	0.8	2.4	-1.4	-1.3	-2.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.7	0.5	9.2	n.a.
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	7.8	6.6	7.4
NIEs	-1.1	9.0	4.2	1.0	-0.1	3.7	n.a.
ASEAN4	-0.3	7.3	3.0	4.2	-11.7	26.2	n.a.
主要国・地域計	0.0	6.7	4.4	3.5	1.0	6.5	n.a.

(注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計: 米国、EU、東アジア
 東アジア: 中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4: タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

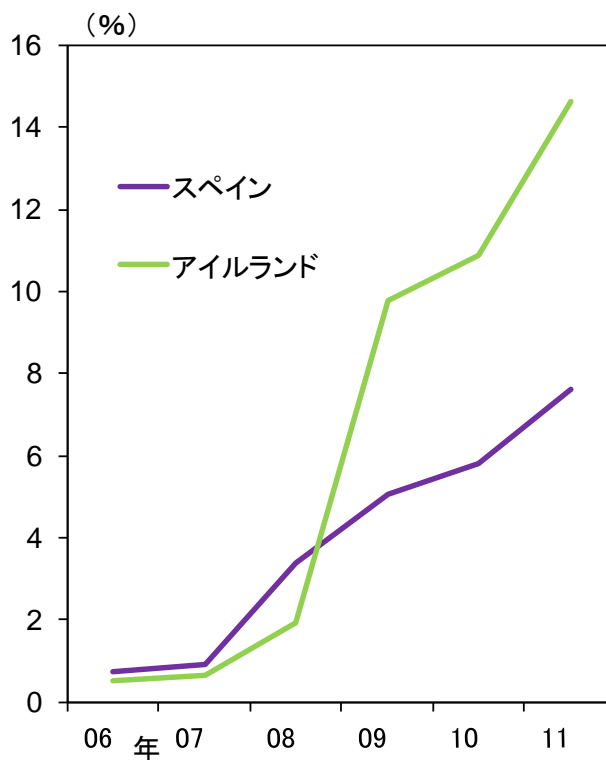
(資料) 財務省「貿易統計」等

スペインの金融経済

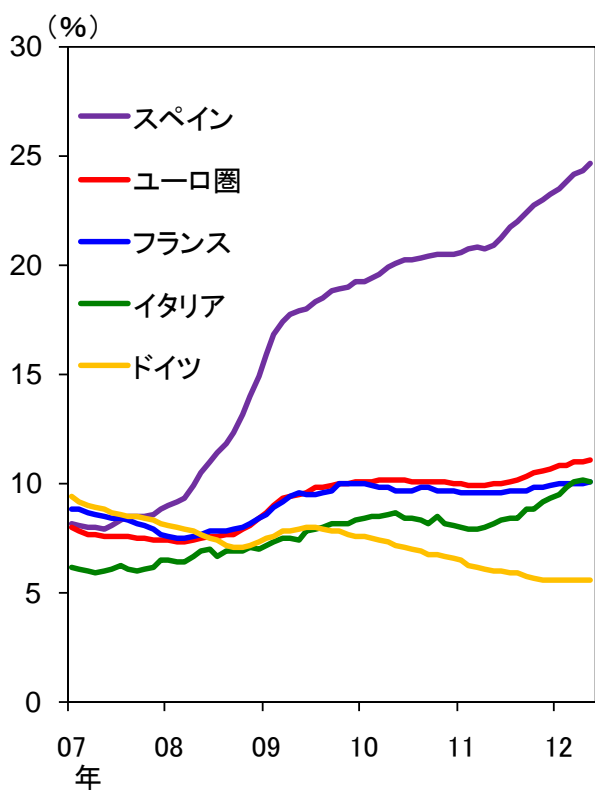
住宅価格



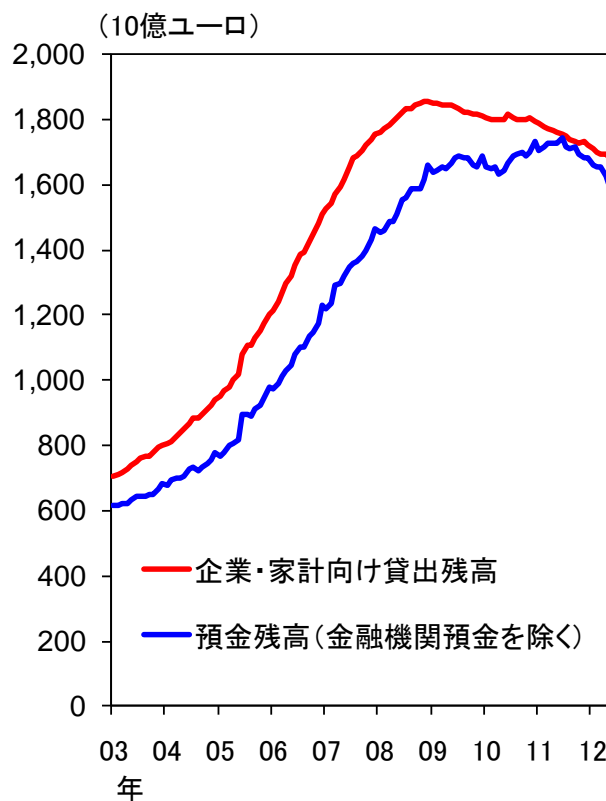
不良債権比率



失業率



預金・貸出残高(スペイン)

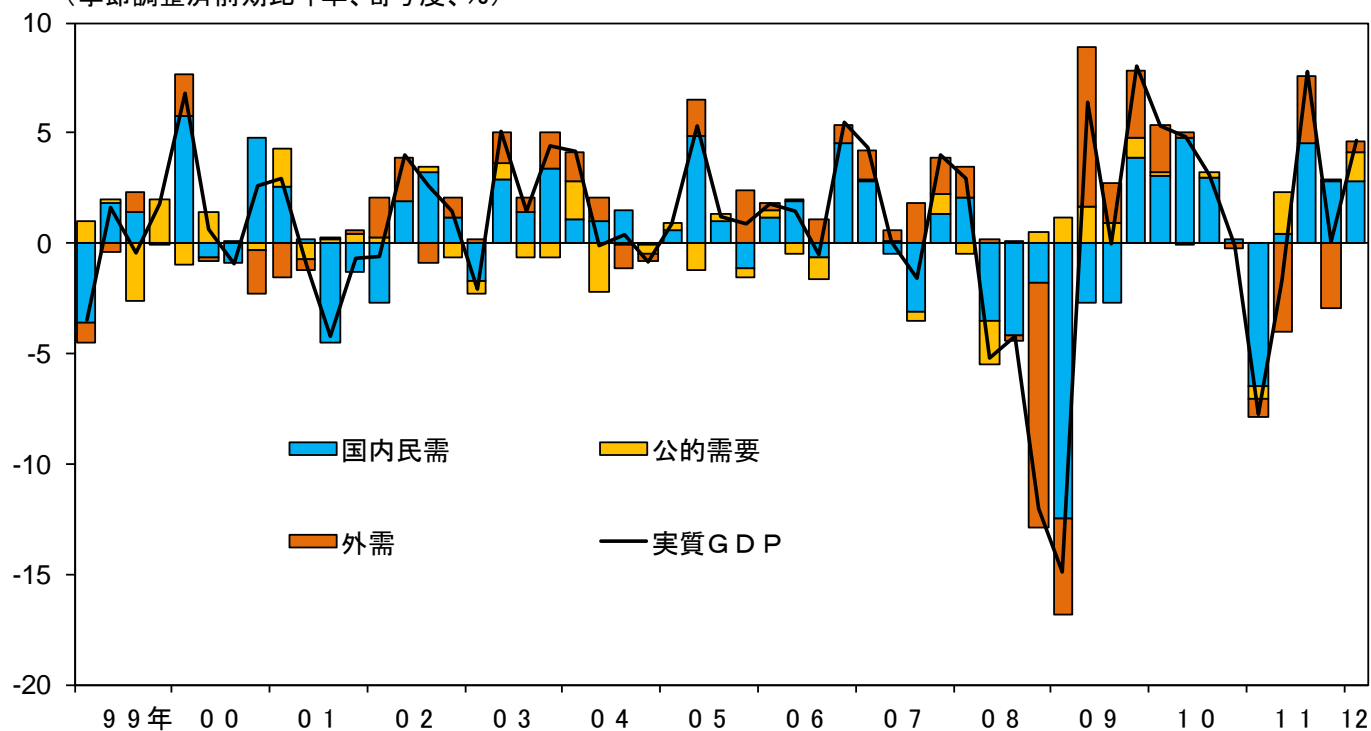


(資料) 日本不動産研究所、スペイン中銀、アイルランド政府統計局、IMF、Eurostat、ECB

わが国の実質GDPと業況判断

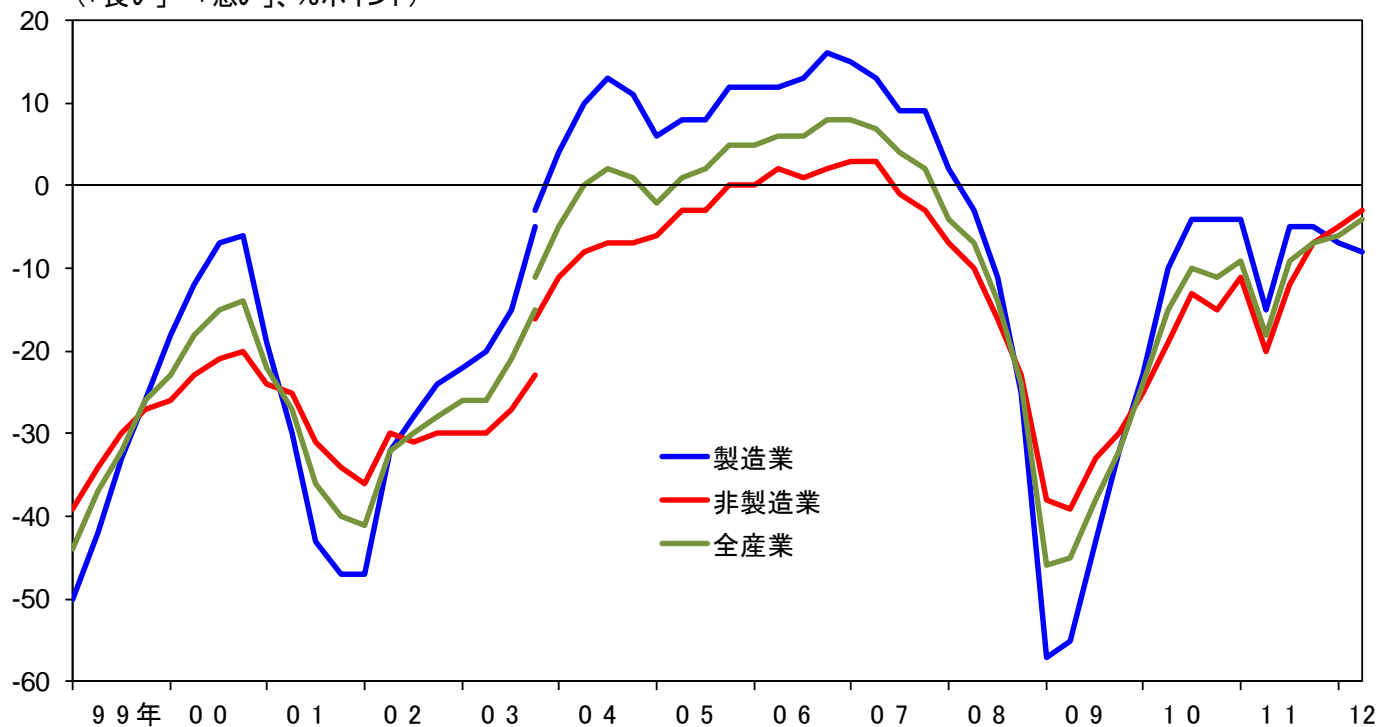
(1) 実質 GDP

(季節調整済前期比年率、寄与度、%)



(2) 業況判断

(「良い」-「悪い」、%ポイント)



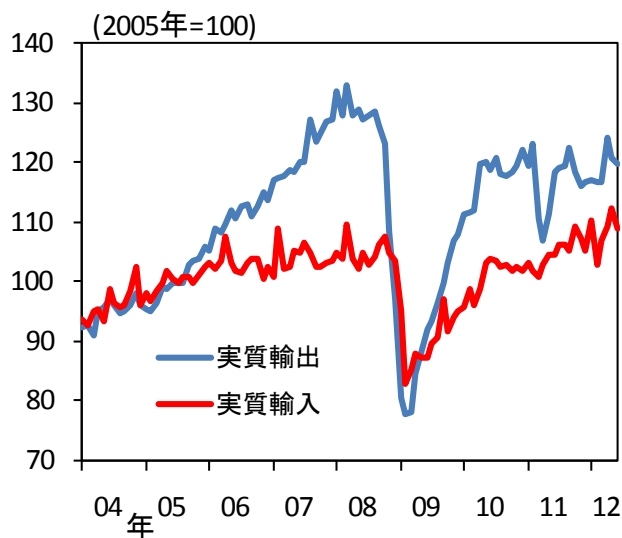
(注) 1. 短観ベース。計数は、全規模合計。

2. 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

最近の日本経済

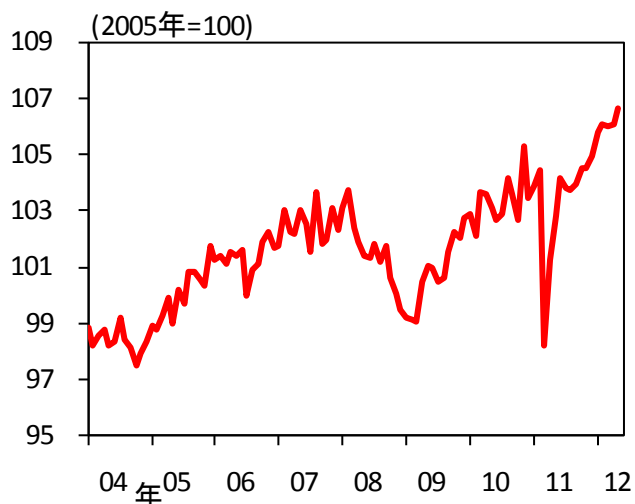
実質輸出入



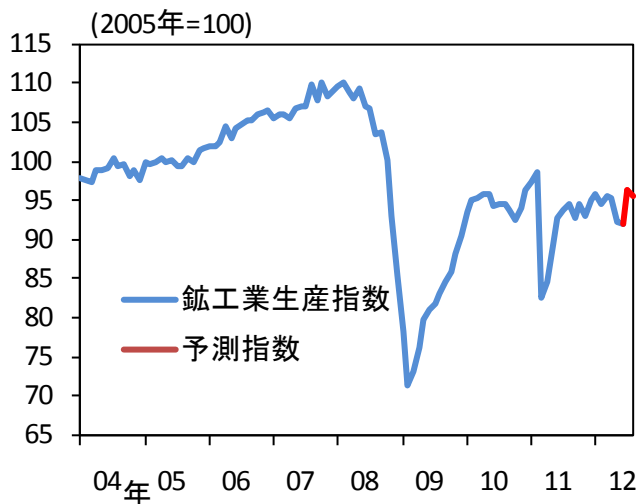
公共工事請負金額



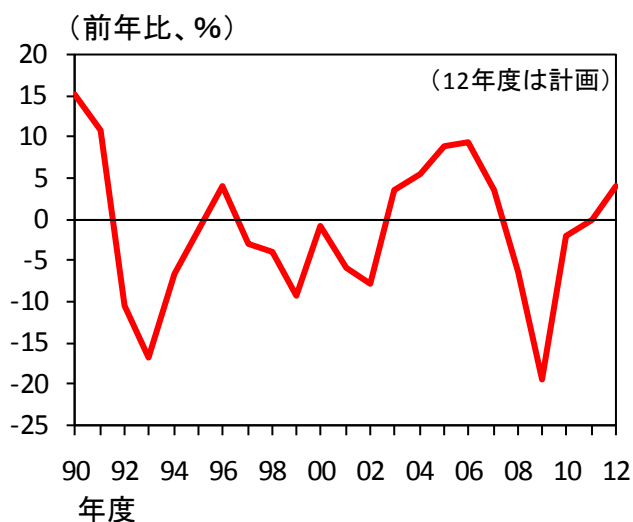
消費総合指数(実質)



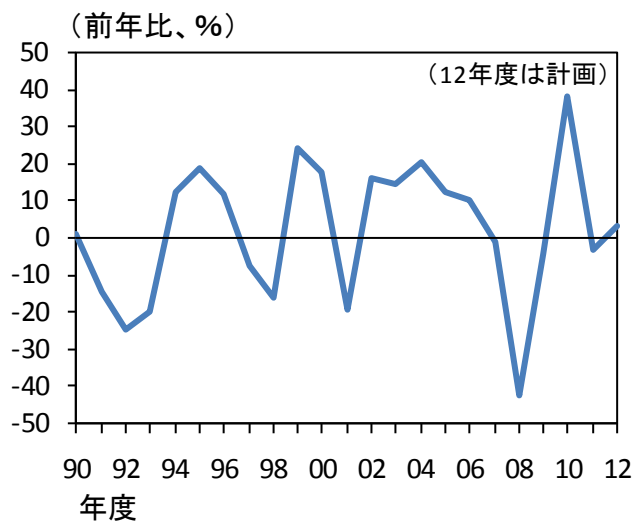
鉱工業生産指数



設備投資額(短観、全産業)



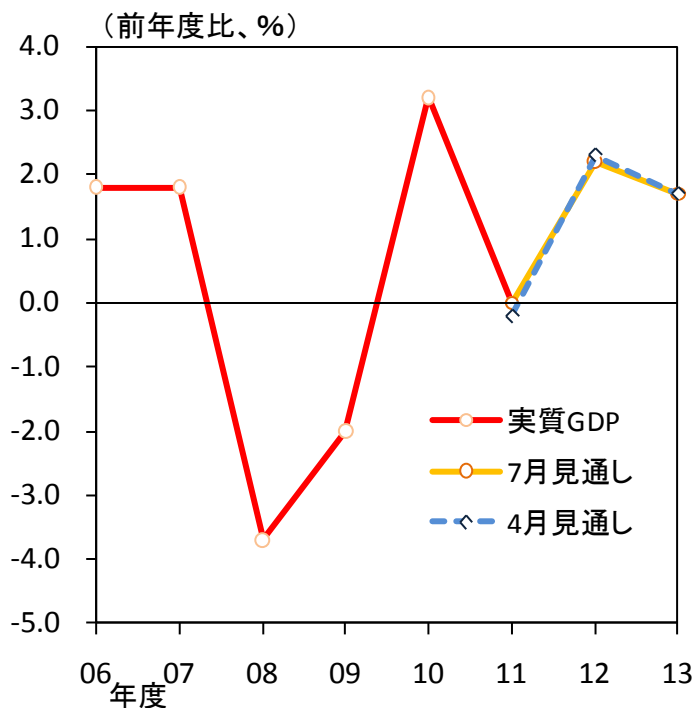
経常利益(短観、全産業)



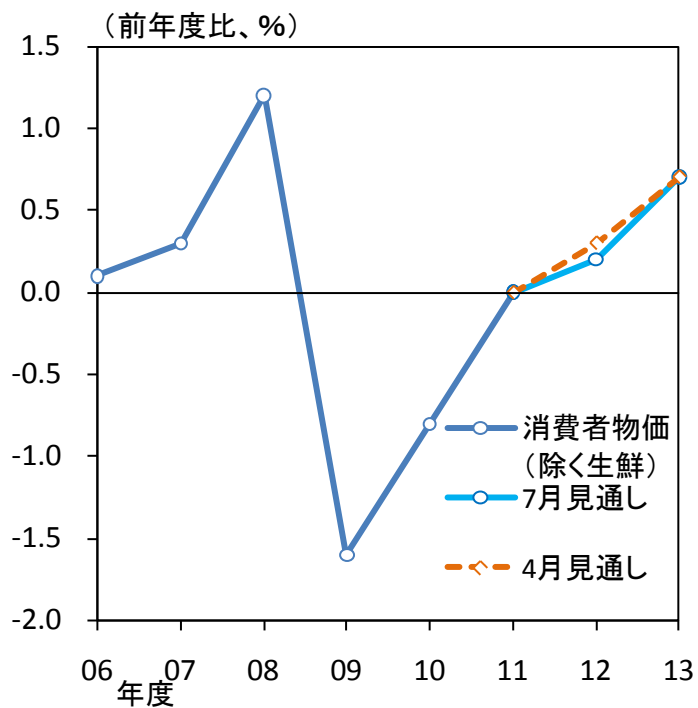
(資料) 日本銀行「実質輸出入」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、内閣府「消費総合指数」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

経済・物価見通し

実質 GDP



消費者物価(除く生鮮食品)



(注) 2012 年度、2013 年度は政策委員見通しの中央値。

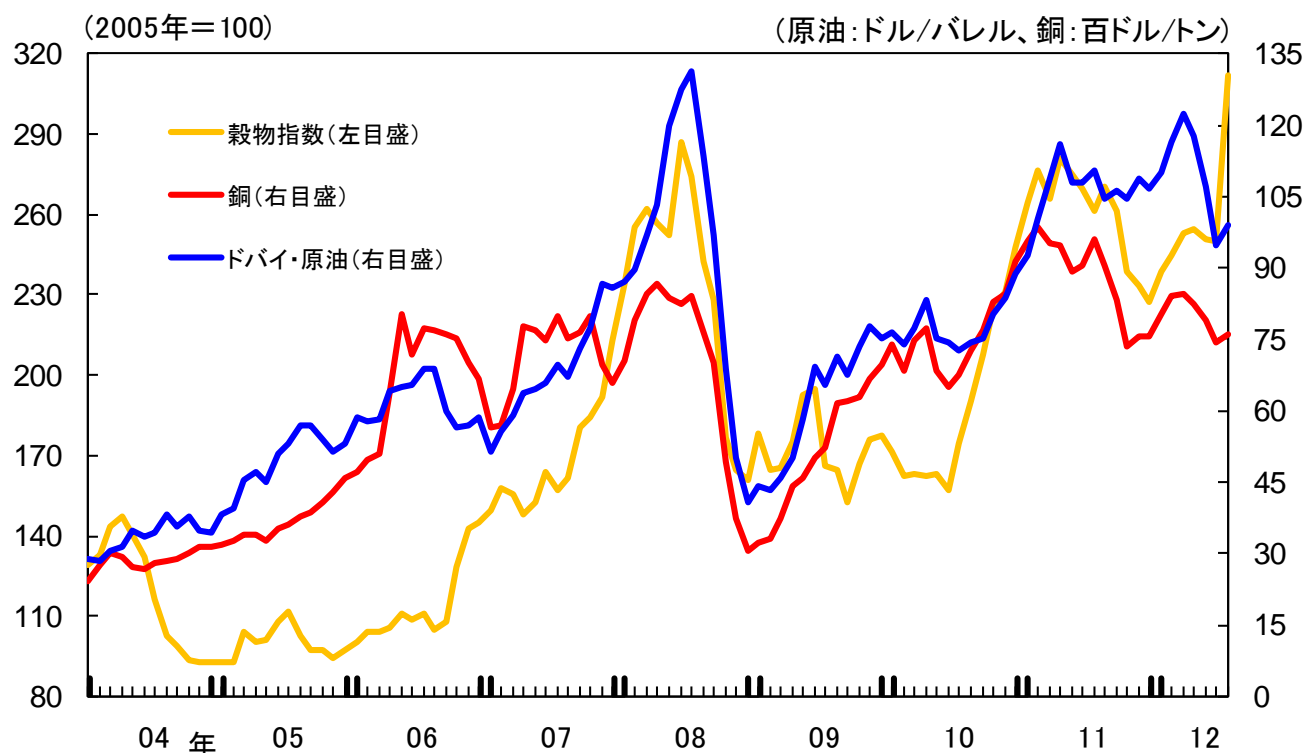
2012～2013 年度の政策委員の大勢見通し(7月時点)

—— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2012 年度	+2.2～+2.4 <+2.2>	-0.3～ 0.0 <-0.2>	+0.1～+0.3 <+0.2>
(4月の見通し)	+2.1～+2.4 <+2.3>	+0.4～+0.7 <+0.6>	+0.1～+0.4 <+0.3>
2013 年度	+1.6～+1.8 <+1.7>	+0.6～+0.8 <+0.6>	+0.5～+0.7 <+0.7>
(4月の見通し)	+1.6～+1.8 <+1.7>	+0.7～+0.9 <+0.8>	+0.5～+0.7 <+0.7>

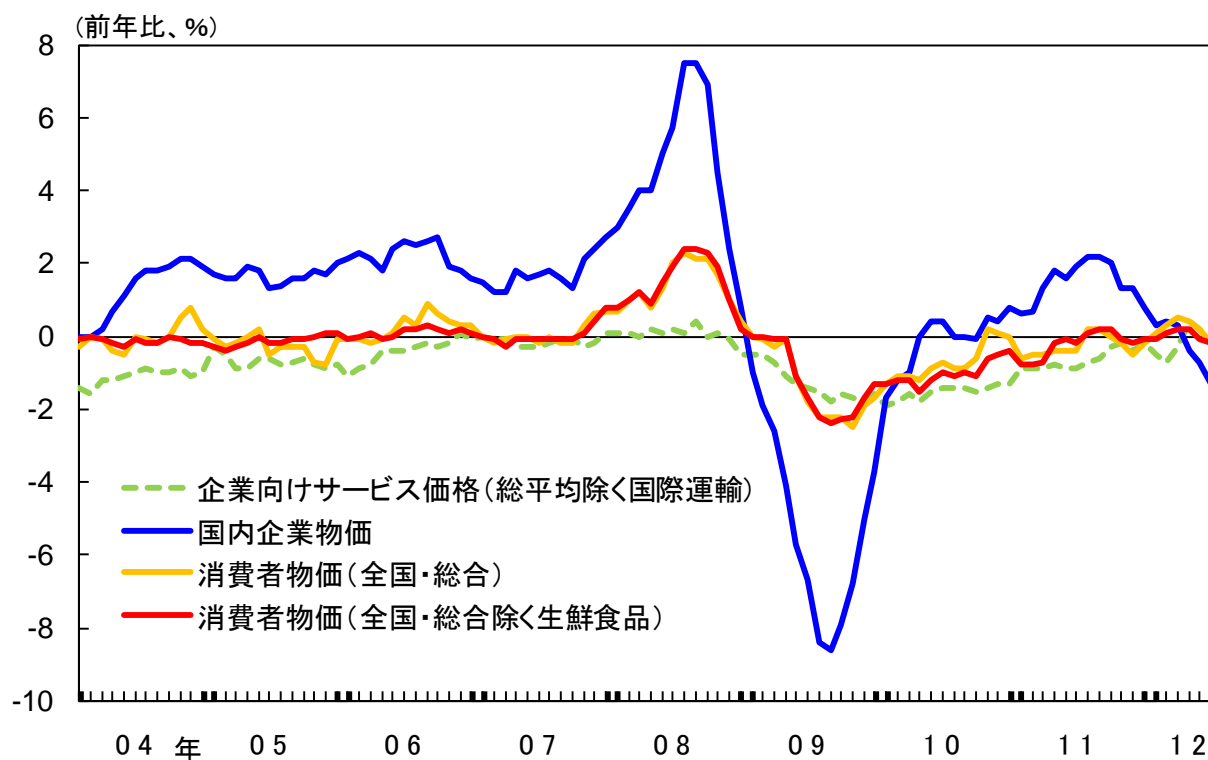
国際商品市況と物価

(1) 国際商品市況



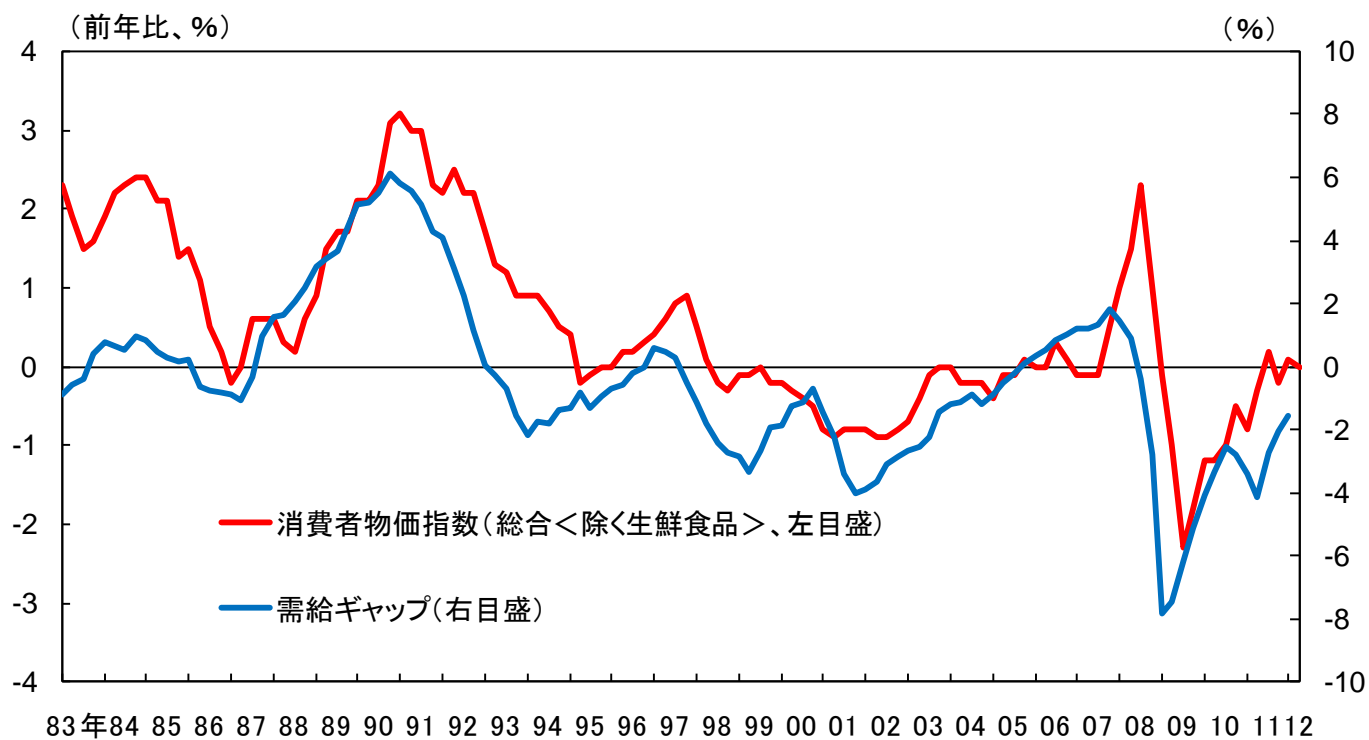
- (注) 1. 穀物指数は、穀物(小麦・大豆・トウモロコシ)の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2012/7月は30日までの平均値。

(2) 物価



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」等

需給ギャップと消費者物価



（注） 1. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。

2. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。

（資料） 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」等

金融政策運営(全体像)

- 日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するためには、成長力強化の努力と金融面からの後押しの両面での取り組みが必要です。
- こうした認識のもと、日本銀行は、強力に金融緩和を推進するとともに、わが国経済の成長基盤強化の支援にも取り組んでいます。また、わが国金融市場の安定確保にも万全を期しています。

強力な金融緩和の推進

- 「中長期的な物価安定の目途」のもとで、以下の 3 つの措置からなる「包括的な金融緩和政策」を通じて強力な金融緩和を推進
 - (1) 実質的なゼロ金利政策の実施
 - (2) 「資産買入等の基金」を通じた金融資産の買入れ等
 - (3) 時間軸の明確化

成長基盤強化の支援

- 「成長基盤強化を支援するための資金供給」(成長支援資金供給)を通じて、成長基盤強化に向けた融資・投資を行う金融機関に対し、長期(最長 4 年)、低利(現在 0.1%)の資金を供給
- 基本となる貸付枠のほか、米ドルを用いた特別枠や ABL 向け、小口向けの特別枠を設け、わが国経済の成長力強化に向けた取り組みを継続

金融市場の安定確保

- 潤沢な資金供給
- ドル資金供給オペレーション、多角的スワップ取極の締結

被災地金融機関の支援

- 貸付枠1兆円(2012 年 7 月末の貸付総額は 3,934 億円)

金融政策運営(強力な金融緩和の推進)

(1)「中長期的な物価安定の目途」の導入

- 中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率
- 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。当面は「1%」を目途

(2) 緩和姿勢の明確化

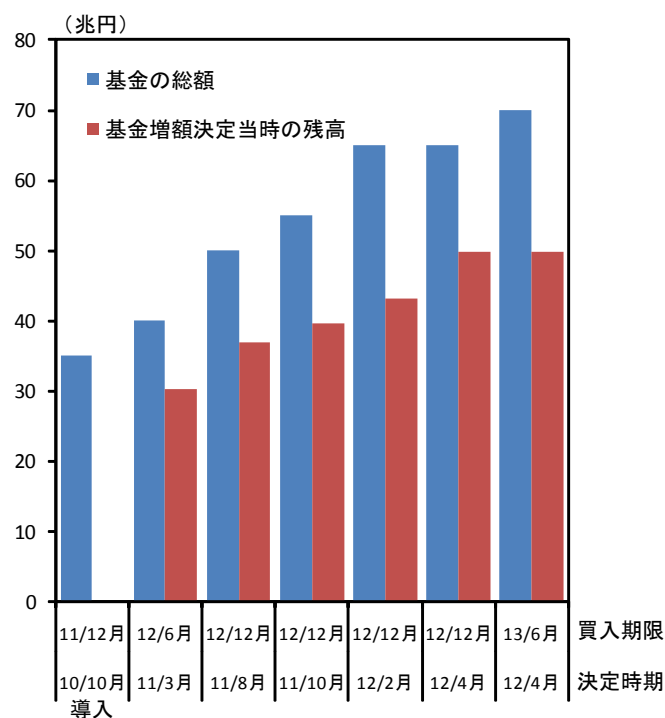
- 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す
- それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進

(3) 資産買入等の基金の増額

- 買入等の額:65兆円程度(2012年末まで)、70兆円程度(2013年6月末まで)

「資産買入等基金」の規模

積上げの目途	導入時	現在		(兆円) 直近残高
	11/12月末	12/12月末	13/6月末	7/20時点
総額	35	65	70	53
資産の買入れ	5	40	45	22.8
長期国債※	1.5	24	29	13.3
国庫短期証券	2	9.5	9.5	4.0
CP等	0.5	2.1	2.1	1.8
社債等	0.5	2.9	2.9	2.4
指数連動型 上場投資信託	0.45	1.6	1.6	1.3
不動産投資信託	0.05	0.12	0.12	0.09
固定金利方式・ 共通担保資金供給オペ	30	25	25	30.6

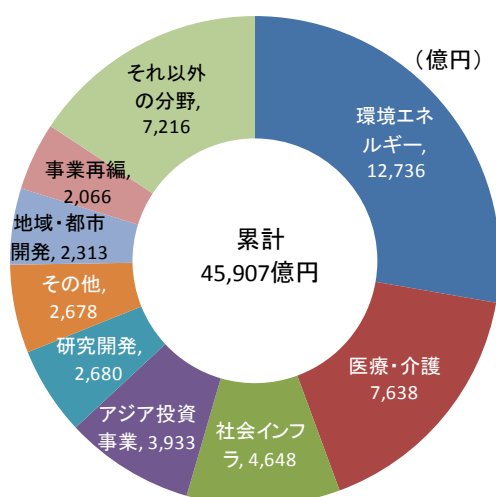


※資産買入等の基金とは別に、年間21.6兆円の長期国債の買入を実施。

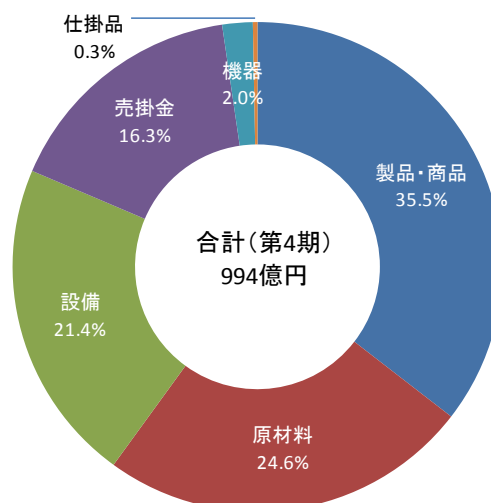
金融政策運営(成長支援資金供給)

	本則	A B L 特則	小口特則	米ドル特則
導入時期	2010 年 6 月	2011 年 6 月	2012 年 3 月	2012 年 4 月
貸付枠	3 兆 5 千億円	5 千億円	5 千億円	1 兆円相当の米ドル資金
対象投融資	1,000 万円以上の投融資	100 万円以上の A B L、出資	100 万円以上 1,000 万円未満の投融資	外貨建て投融資
貸付期間	借り換えを含め最長 4 年	借り換えを含め最長 4 年	借り換えを含め最長 4 年	借り換えを含め最長 4 年
適用金利	年 0.1%	年 0.1%	年 0.1%	米ドル 6 か月物 LIBOR
新規貸付受付期限	2014 年 3 月末	2014 年 3 月末	2014 年 3 月末	2014 年 3 月末
2012 年 6 月 8 日時点の貸付総額	3 兆 1,314 億円	1,069 億円	30 億円	(9 月から実施)

個別投融資実績の分野別金額
(本則・特則双方の累計)

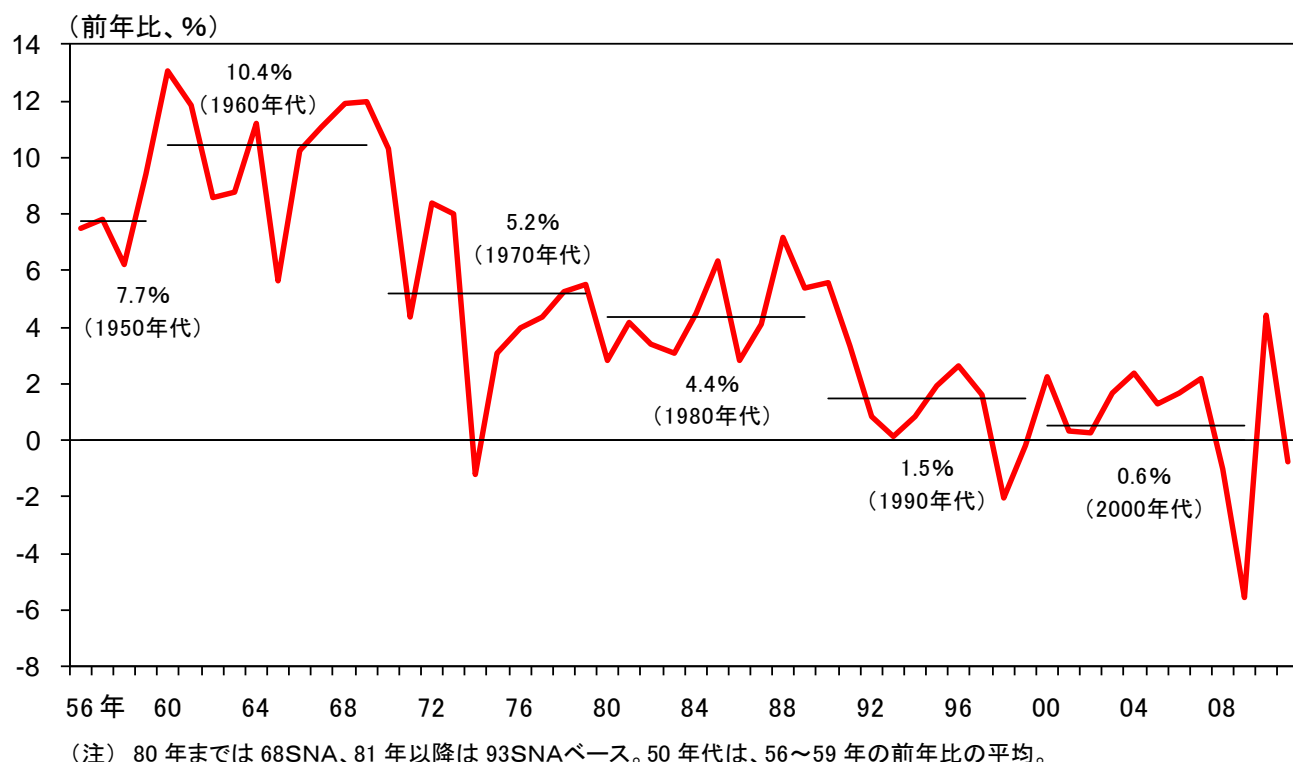


個別投融資(特則のうち ABL)の担保種類別分布(第 4 期)

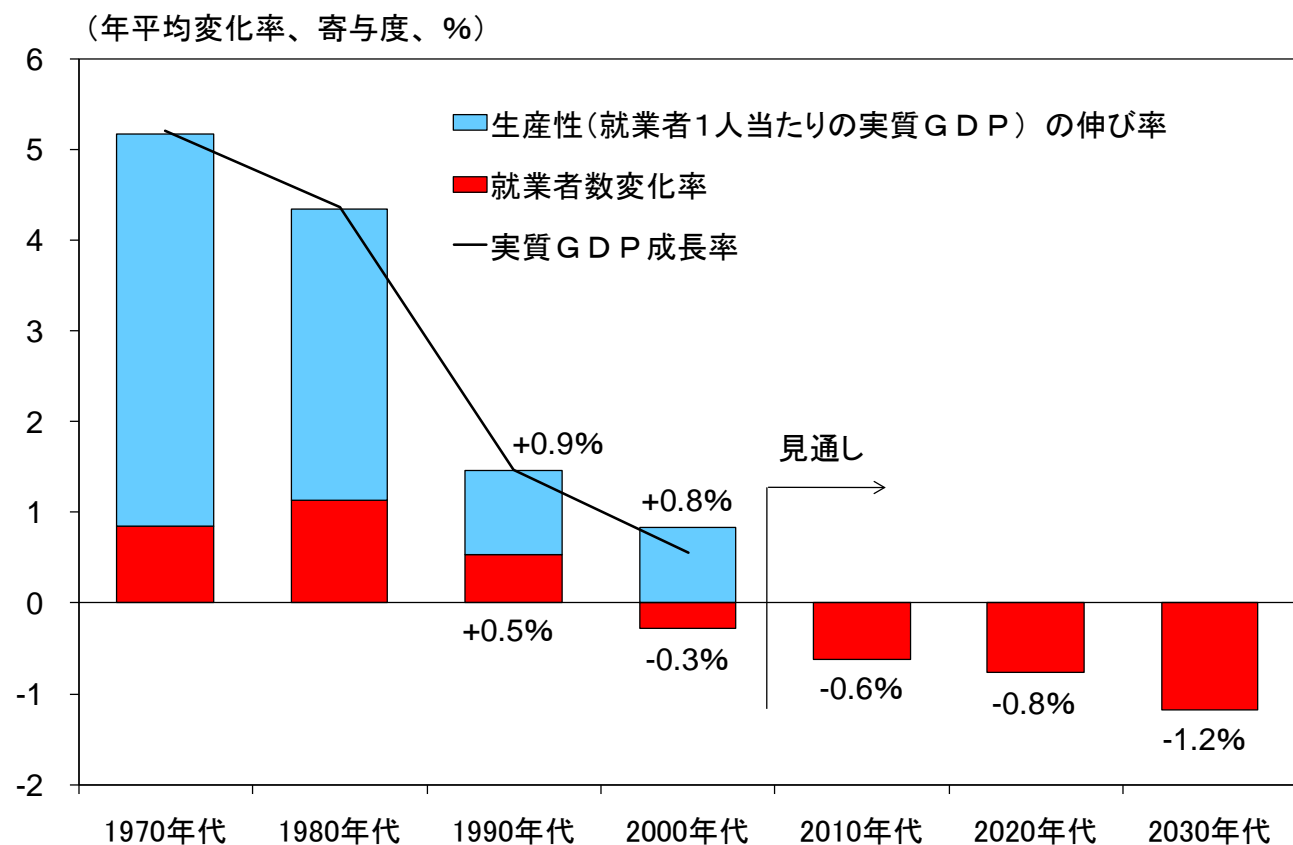


日本経済の趨勢的な成長力

(1) 実質 GDP 成長率



(2) 実質 GDP 成長率の要因分解

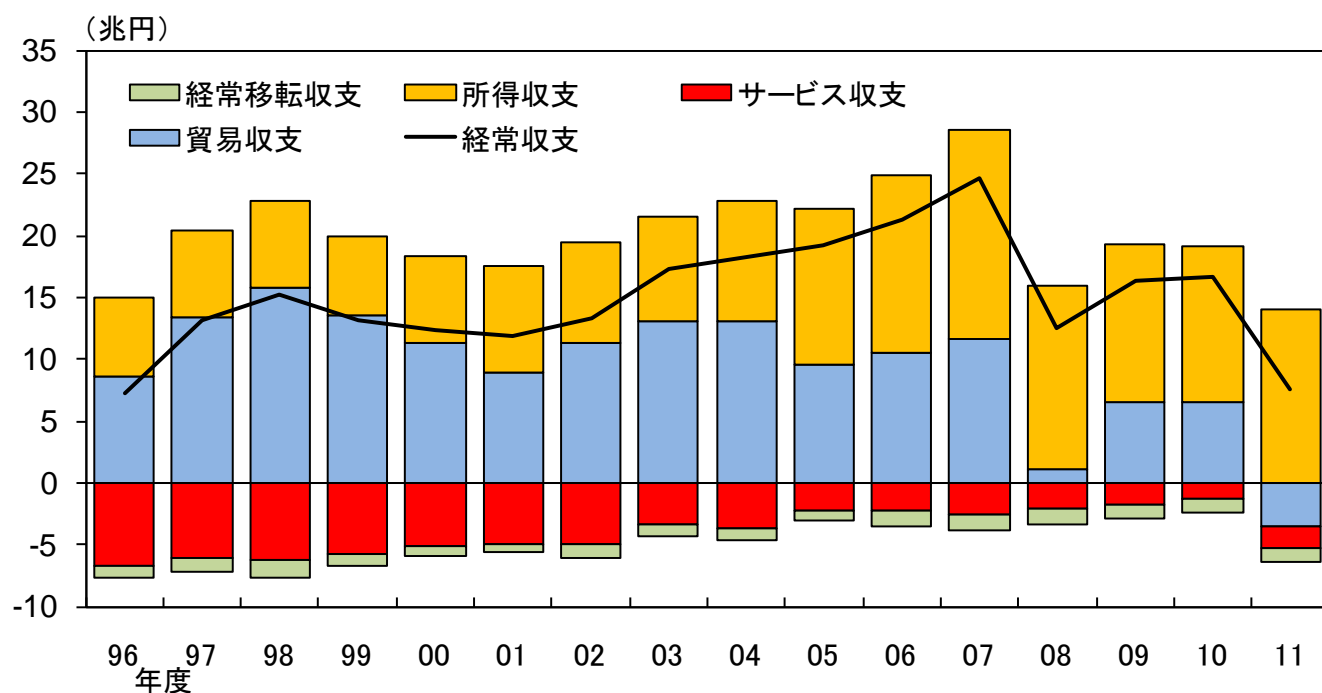


(注) 2012年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)と労働力率の見通し(各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移と仮定したもの)から試算した労働力人口の年平均変化率。

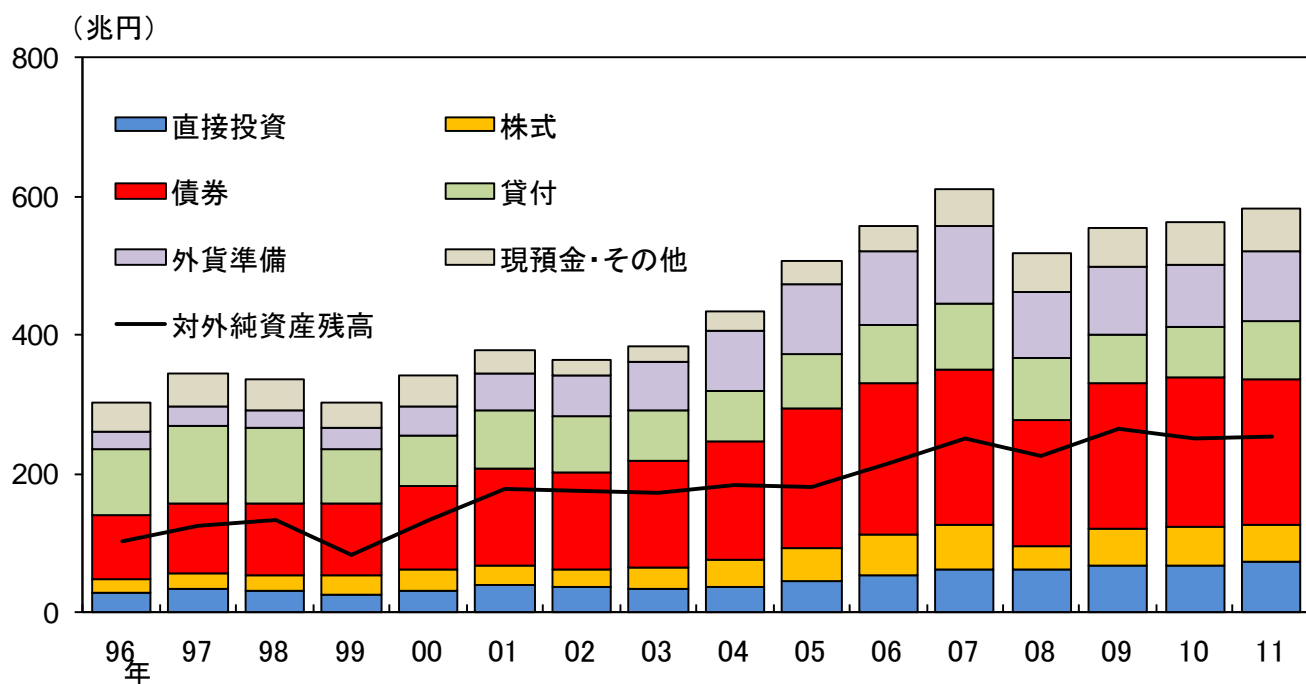
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

経常収支と対外資産の推移

(1) 経常収支の推移



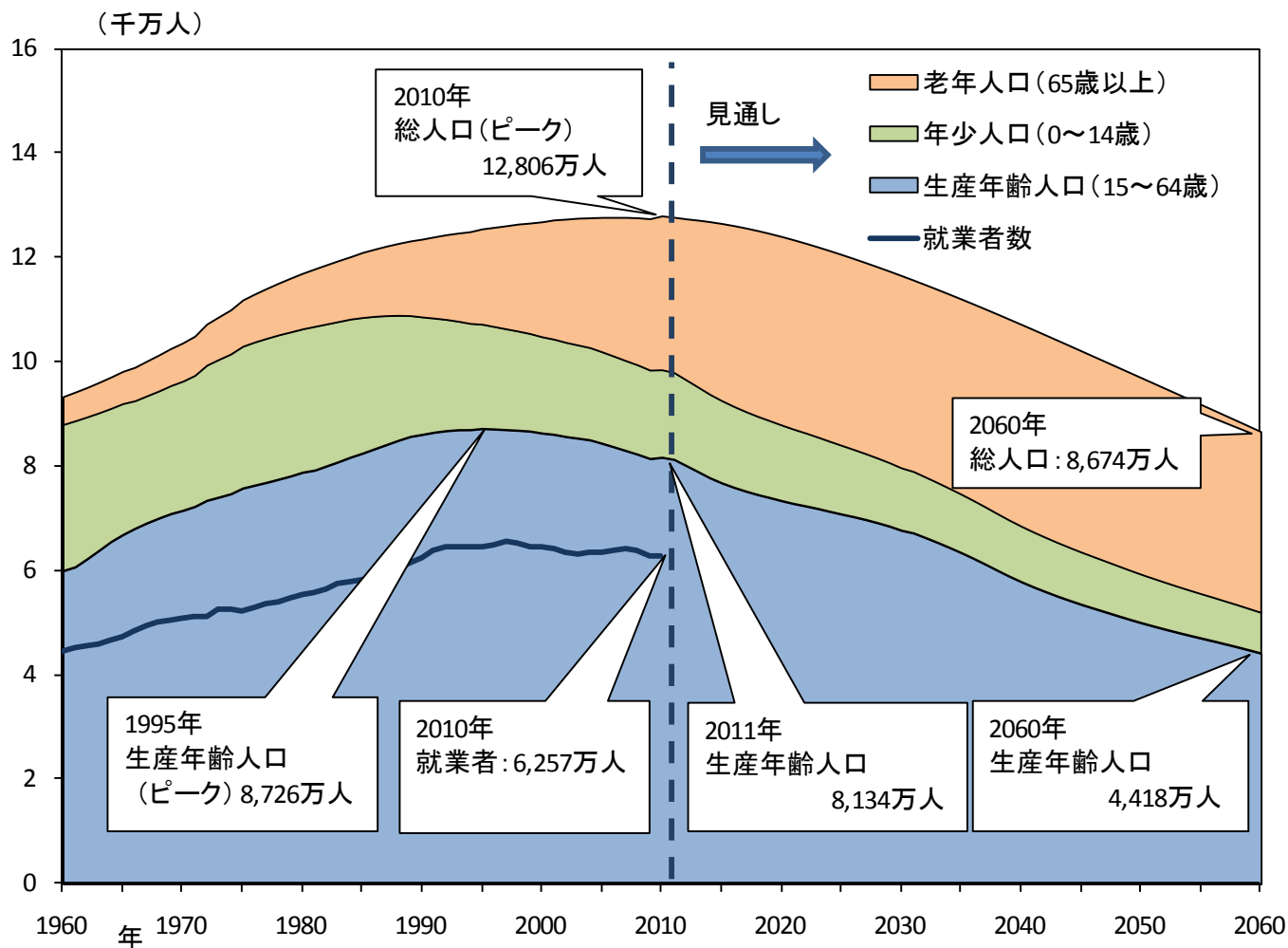
(2) 対外資産の推移



(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」

(図表16)

日本の人口動態



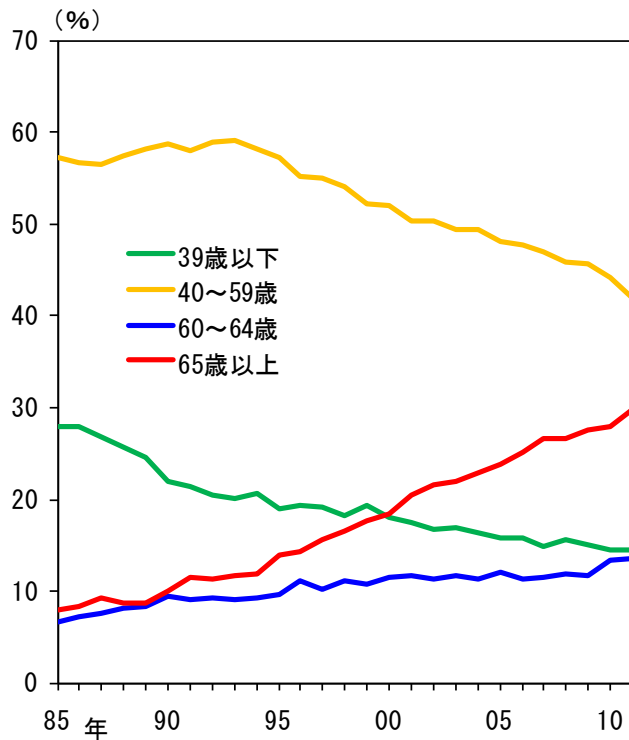
(注) 2011年までは「人口推計」、2012年以降は「日本の将来推計人口」(出生中位・死亡中位)。
(資料) 総務省「人口推計」、労働力調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(図表16)

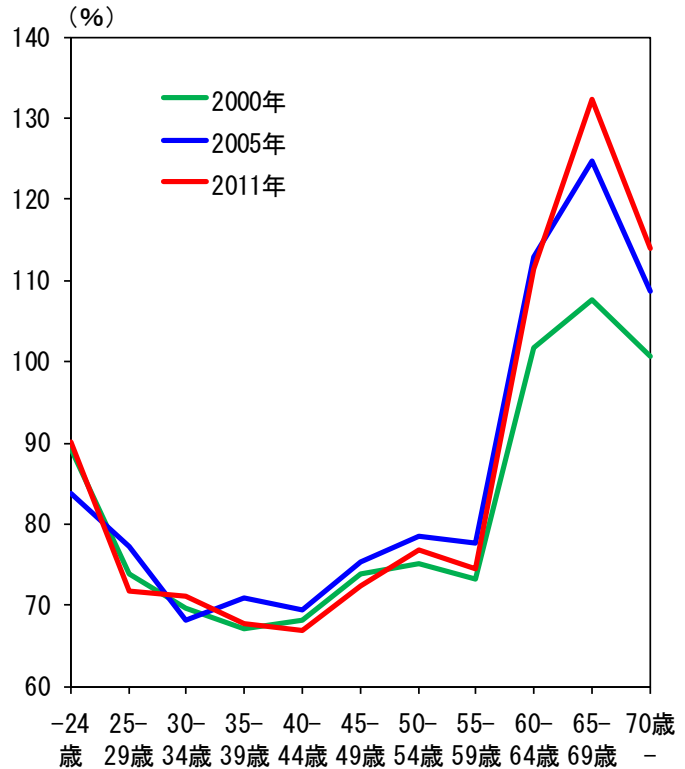
(図表17)

高齡化と個人消費

(1) 個人消費における年齢別シェア

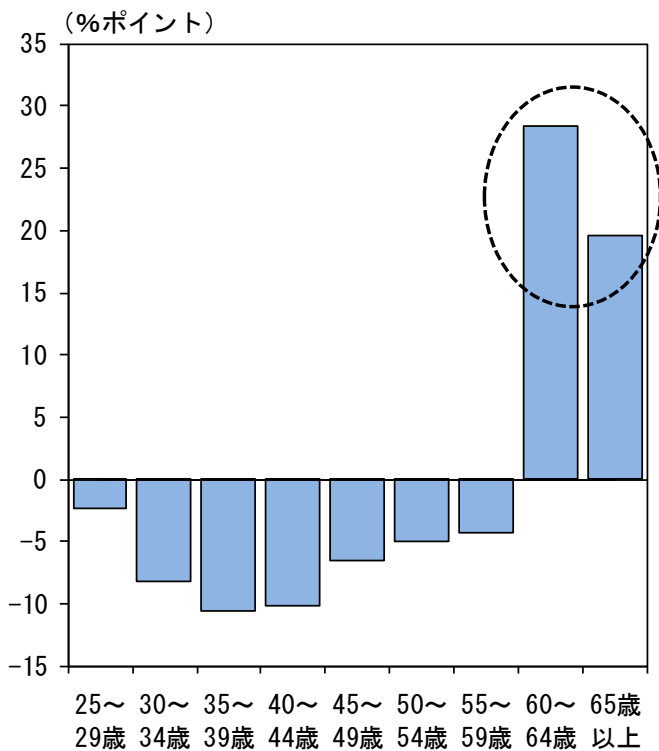


(2) 年齢別消費性向

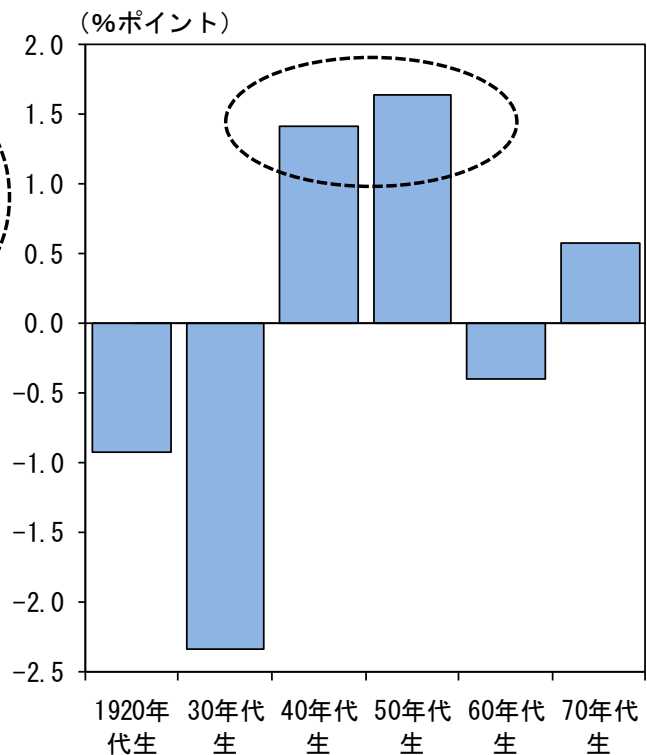


(3) 消費性向の要因分解

① 年齢毎の消費性向(各年齢平均との差)



② 生まれ年毎の消費性向(各世代平均との差)



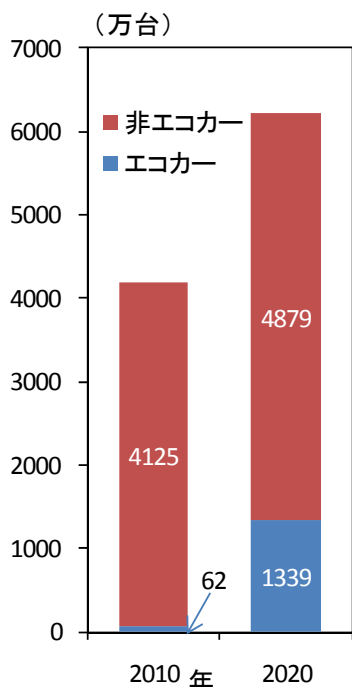
(注) 1. (1)は、家計調査の二人以上の世帯を用いて算出。1999年以前は農林漁家世帯を除く、2000年以降は農林漁家世帯を含むベース。
 2. (2)の消費性向は、勤労者世帯と無職世帯で加重平均した消費支出と可処分所得を用いて算出。
 3. (3)は、消費性向の変化を①特定の年齢に固有の特徴、②特定の世代に固有の特徴に分解したもの。(データ期間:1986~2011年)
 (資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」

(図表17)

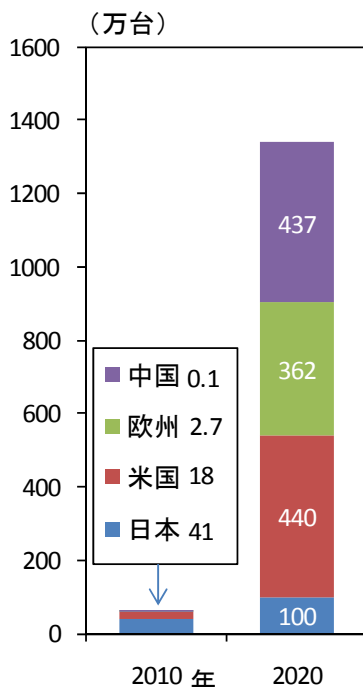
イノベーションと経済成長

日米欧中の乗用車市場

乗用車販売台数予測

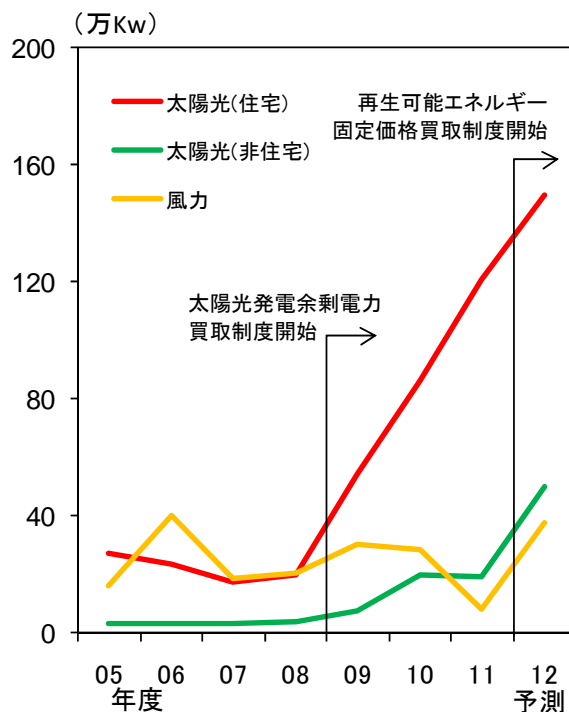


エコカーの地域別販売台数予測



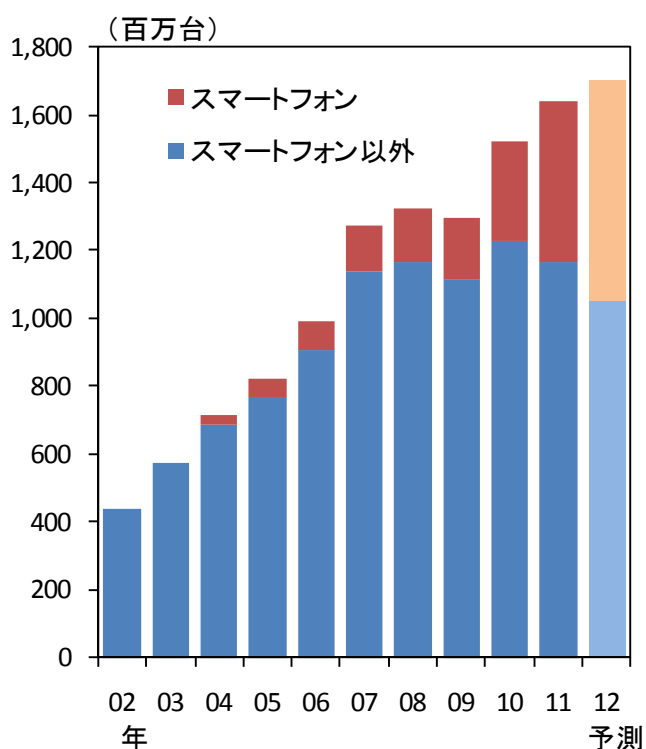
(注) エコカーは、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車の合計。

再生可能エネルギー発電設備の新規導入量(国内)

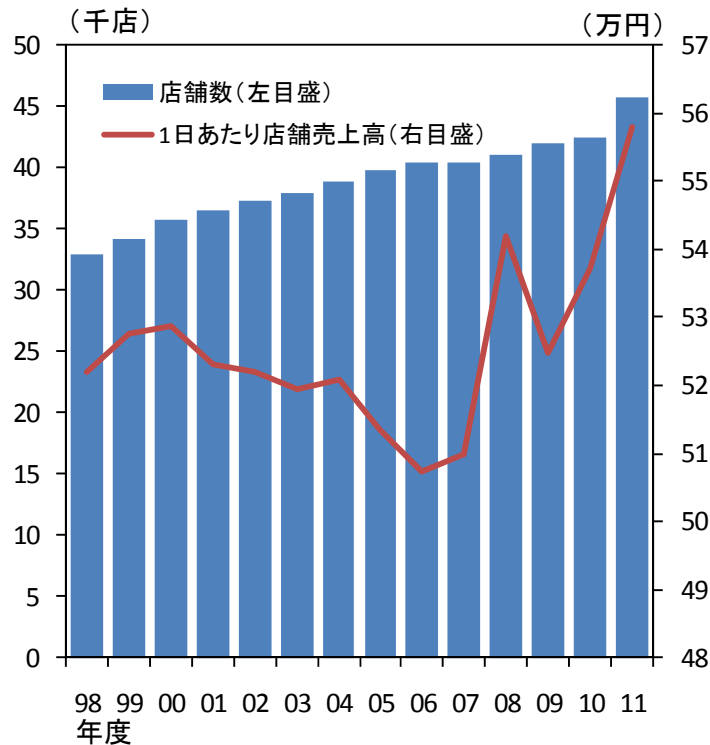


(注) 12年度は政府見通し。太陽光(住宅用、非住宅用)は当該向け太陽電池国内出荷量から計算。

世界の携帯電話販売台数



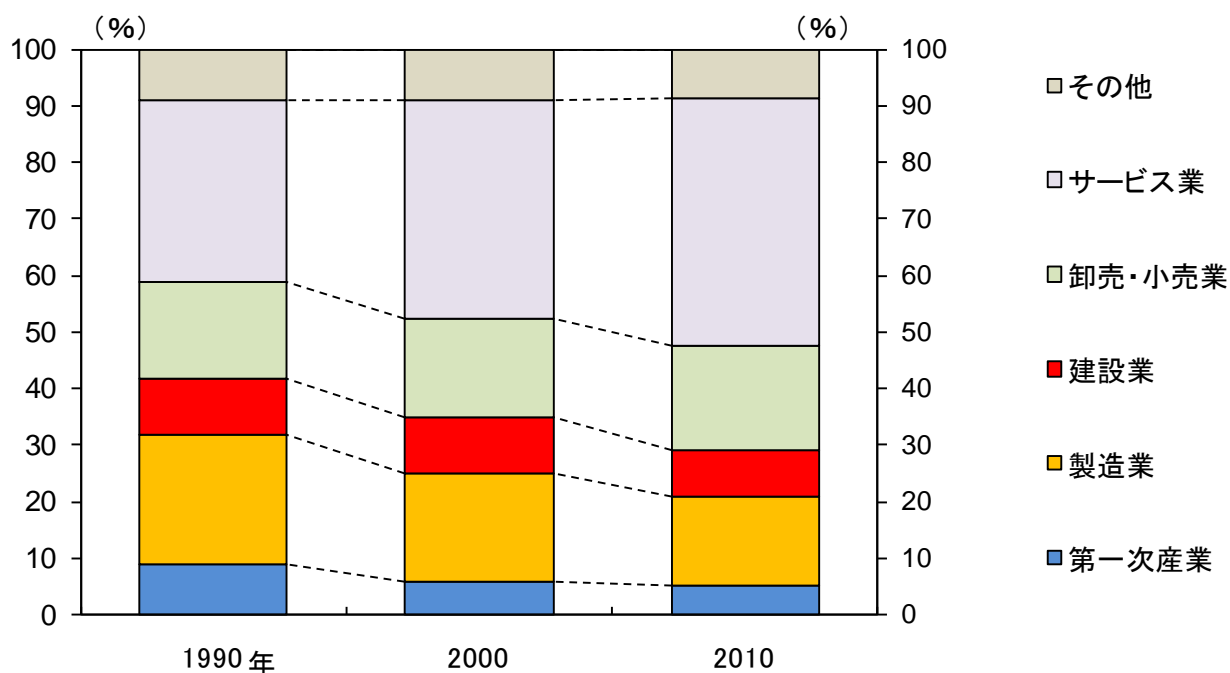
コンビニエンスストア販売額(国内)



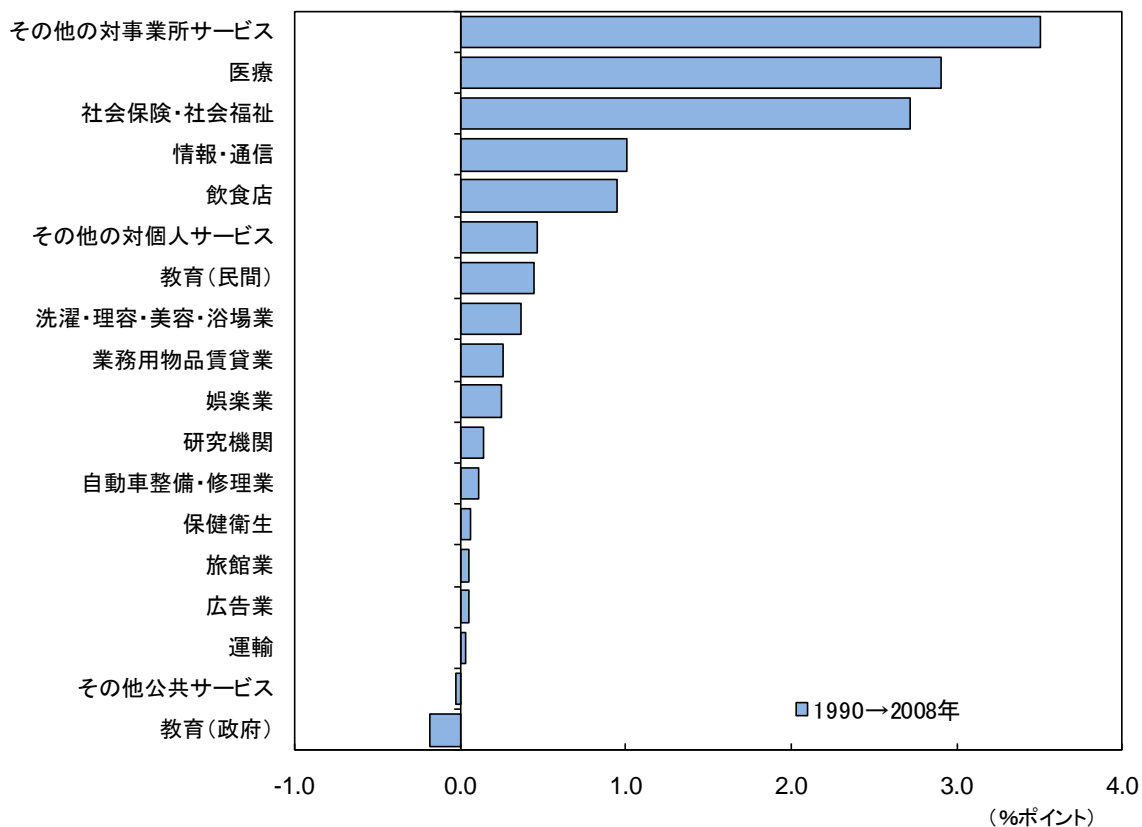
(資料) 野村総合研究所「2020年までの世界4極のエコカー販売市場を展望」(2011年11月)、太陽光発電協会、日本風力発電協会、資源エネルギー庁「電力調査統計」、iSuppli、経済産業省「商業販売統計」

就業構造の変化

(1) 就業者の産業別構成比



(2) サービス業の内訳(対全産業シェアの変化幅<1990→2008年>)

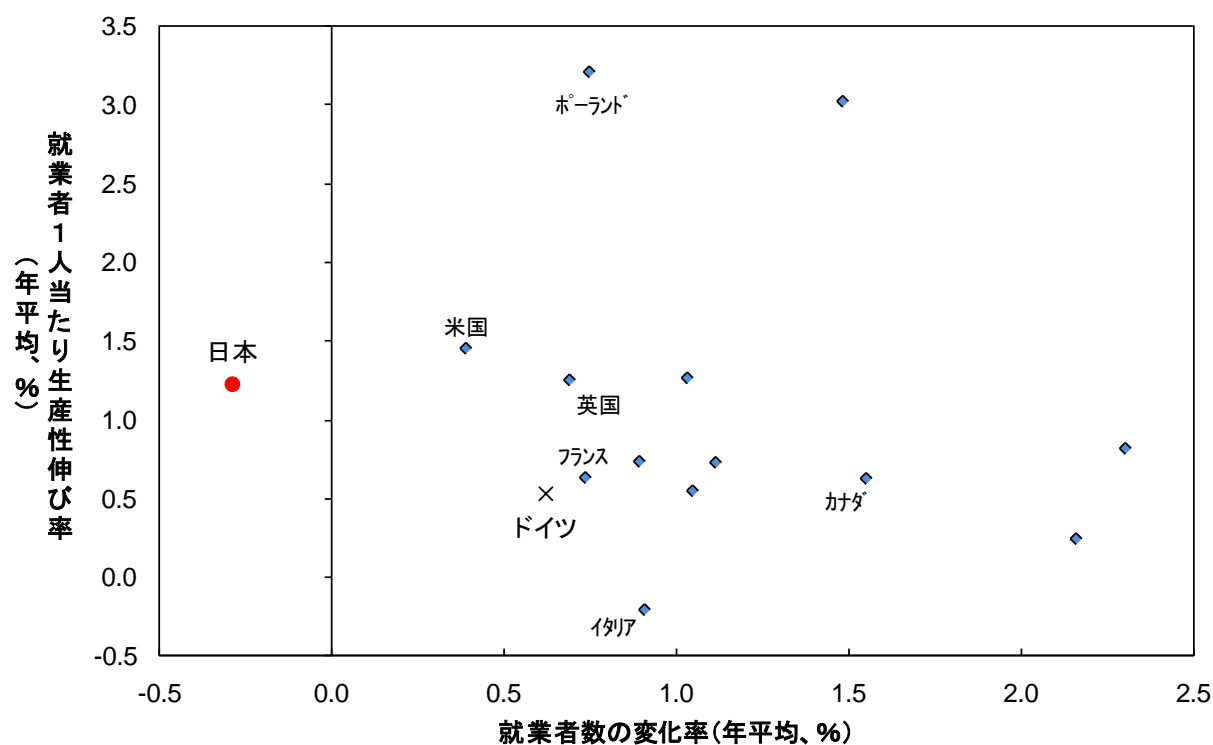


(注) (1)のサービス業には運輸・通信業を含む。その他は、鉱業、電気・ガス・水道業、金融・保険業、不動産業、公務を含む。

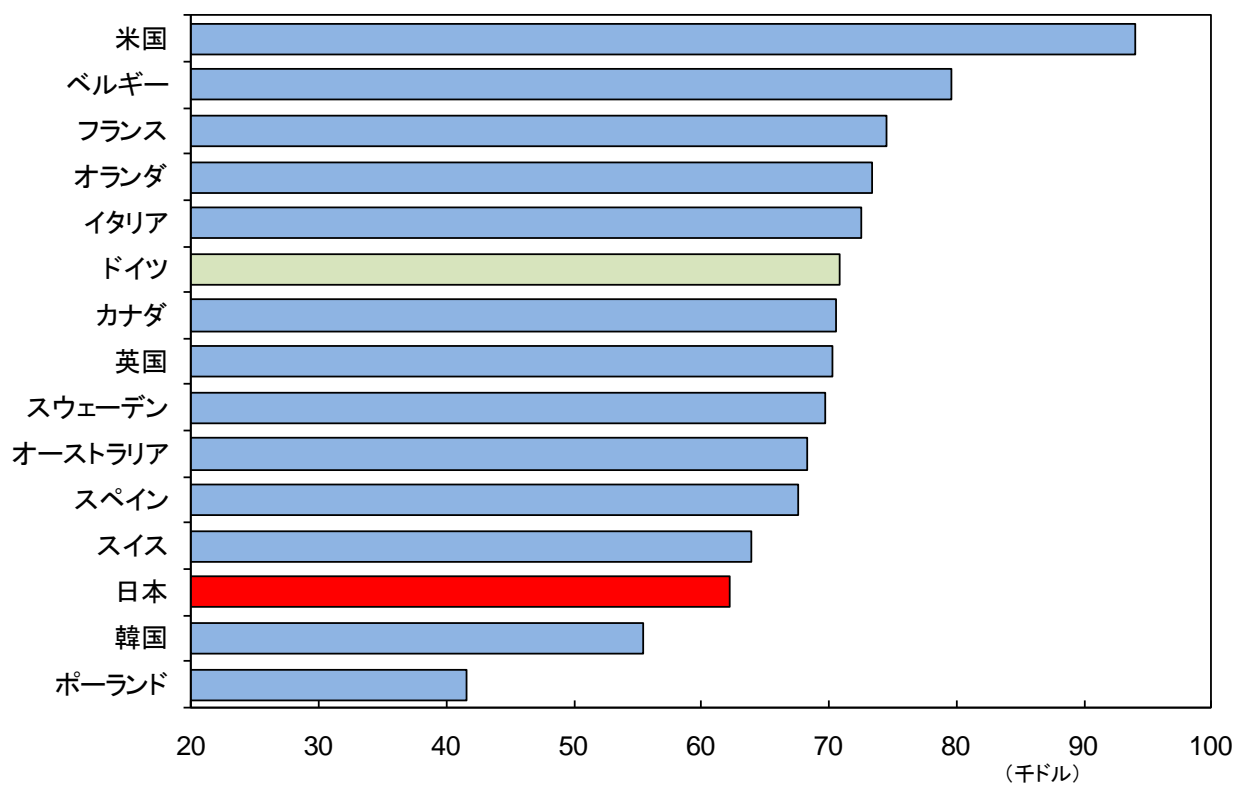
(資料) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「雇用動向調査」

就業者数の変化と労働生産性

(1) 就業者数と労働生産性(2000～2010 年平均)



(2) 就業者1人あたり実質 GDP(2010 年)



(注) 1. (1)は2000～2010年の平均値、(2)は2010年時点。

2. (1)、(2)の対象国は、OECD加盟国のうち2000～2010年における名目GDP規模の上位15か国。

(資料) 世界銀行、OECD